



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成18年2月14日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 （コード番号：9048 東証・名証第一部）
 (URL http://www.meitetsu.co.jp)

代表者 取締役社長 木下 栄一郎
 問合せ先責任者 常務取締役関連事業本部副本部長 松林 孝美 (TEL (052) 588 - 0846)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規) 社 (除外) 7社
 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	544,086	0.4	29,833	33.5	23,518	50.6	9,794	-
17年3月期第3四半期	546,190	3.9	22,345	5.0	15,615	14.0	7,483	-
(参考)17年3月期	790,828	0.9	37,955	6.7	28,543	3.0	5,859	-

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	11.81	10.59
17年3月期第3四半期	9.04	-
(参考)17年3月期	7.08	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における日本経済は、企業業績の改善など堅調な回復基調にあるものの、一方で原油価格の高騰などの影響により、先行きに不透明感が強く予断を許さない状況で推移いたしました。また当社は、二大プロジェクトでありました中部国際空港の開港と「愛・地球博」開催のなか、各事業部門において積極的な営業活動と経営の合理化を進めた結果、当第3四半期(平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)における当社グループの営業収益は5,440億86百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は298億33百万円(前年同四半期比33.5%増)となり、経常利益は235億18百万円(前年同四半期比50.6%増)、当四半期純損益は前年同四半期に比し172億78百万円改善され97億94百万円となりました。

当第3四半期において群馬名鉄配送(株)、名古屋空港サービス(株)及び富士タクシー(株)の3社は清算終了により消滅しております。また、(株)名鉄プロパティは連結子会社であった中部管財(株)と平成17年4月1日に合併しておりますほか、北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と平成17年4月1日に合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更しております。このほか、連結子会社であった(株)串本海中公園センター及び名鉄フレミングコーポレーションは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書、及び除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書についてはそれぞれ連結しております。また、新たに出資し関連会社となった(株)パレについて持分法を適用する一方、株式の売却によりエアーストラル(株)を持分法の適用範囲から除外しております。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では、空港線開業に伴い導入した空港アクセス専用特急「ミュースカイ」が好評を得ておりますほか、共通ストアードフェア・カードシステム「トランパス」を名古屋本線豊橋駅などに導入するなど利用範囲の拡大を進めました。また、「駅集中管理システム」の整備を進めたほか、津島線津島駅にエレベーターを設置するなど駅施設のバリアフリー化も進め、お客様の利便性の向上と省力化に努めました。

バス事業については、「愛・地球博」開催期間中に、名鉄バス(株)などグループ10社でシャトルバス「EXPOライナー」を運行するなど増収に努めました。また、名鉄バス(株)では、昨年10月から「名古屋・長野」線の運行を開始するなど高速バスの充実を図る一方で、昨年12月には、愛知県津島市内にバス利用者専用駐車場を設置し乗合バスの利便性の向上に努めました。タクシー事業については稼働率の低下、トラック事業については輸送単価の低迷が続いており、それぞれ厳しい経営状況で推移しております。海運事業については、太平洋フェリー(株)では、「愛・地球博」開催期間中の旅客数が増加したことに加え、自動車部品産業等の貨物輸送も好調に推移しました。なお同社は、昨今の原油高騰による重油価格の上昇傾向は、企業努力のみで吸収できる限界を遥かに超えているため、昨年11月から「燃料油価格変動調整金」制度を導入しております。

運輸事業の営業収益は2,617億50百万円(前年同四半期比2.8%増)となり、営業費用では原油高騰による燃料費の増加などがありましたが、連結子会社の整理統合を進めたこと、及び当社の保守業務の直営化などの合理化に努めた結果、営業利益は198億80百万円(前年同四半期比34.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、名古屋市中区及び瑞穂区の社有地に、「名鉄正木第二ビル」及び「名鉄堀田駅前ビル」をそれぞれ建設するなど保有不動産の有効利用を積極的に進めました。不動産分譲業については、名鉄不動産(株)では、「M's City 三郷」など名古屋圏及び首都圏におけるマンション分譲販売が引き続き堅調に推移しておりますが、将来の更なる安定収入の確保を図るため介護事業に参入し、小牧線味鋤駅前に複合型介護ホーム「メイライフあじま」を昨年10月に開業いたしました。

不動産事業の営業収益は524億71百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は85億21百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、新設の中部国際空港セントレアホテルをはじめ名古屋・岐阜地区のホテルでは「愛・地球博」開催期間中の宿泊稼働率が大幅に改善されたほか、観光施設についても、万博会場内の飲食売上やハイウェイレストランの新店・改装効果、及びシーズン期間中の天候にも恵まれたことにより、それぞれ概ね増収となりました。また、旅行業については、「愛・地球博」関連や中部国際空港発着の商品を強化し前年水準の確保に努めました。

レジャー・サービス事業の営業収益は647億98百万円(前年同四半期比7.6%増)となり、事業再編が進み赤字会社数が減少したことなどにより、営業損益は前年同四半期に比し21億32百万円改善され2億63百万円の利益となりました。

(流通事業)

(株)名鉄百貨店では、本館、セブン館及びメルサ館の3館一体化改装計画の第1期工事として、3館の地階部分を食品フロア「フード・ターミナル」に統一するリニューアル工事を進め、昨年9月にメルサ館が、同年11月には本館がそれぞれ営業を開始し好評を得ております。

流通事業の営業収益は、売場の改装効果及び「愛・地球博」会場の物販が増収に寄与いたしましたが、(株)名鉄パレ等の不採算店舗の事業からの撤退が進み、全体では1,609億40百万円(前年同四半期比10.3%減)と減収となりましたが、営業費用では事業等からの撤退に伴い人件費、賃借料及び減価償却費等が減少したため、流通事業全体の営業利益は9億96百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

(その他の事業)

中部国際空港開港に伴う国際線路線の増便により機内食ケータリング業、及び新空港関連施設のビル管理業務の新規契約によりビル管理メンテナンス業についてはそれぞれ増収となりました。しかしながら、名古屋空港関連業務等からの事業撤退もありましたほか、設備保守整備業については前年同四半期の「東部丘陵線」等の特需反動により減収となりました。

その他の事業全体の営業収益は436億52百万円(前年同四半期比13.8%減)となり、減価償却費等の増加もあり、営業損益は前年同四半期に比し5億91百万円悪化し60百万円の損失となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,256,117	179,260	14.3	215.50
17年3月期第3四半期	1,285,360	165,445	12.9	199.95
(参考)17年3月期	1,250,749	157,313	12.6	189.77

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末においては、総資産が前期末に比し53億68百万円増加しております。これは、主として受取手形及び売掛金が営業債権回収により69億63百万円、有形・無形固定資産が減価償却費などにより111億54百万円それぞれ減少しましたが、分譲マンション建設及び受注工事の支出等に伴う分譲土地建物及びたな卸資産が104億45百万円、保有上場株式の株価上昇等により投資有価証券が222億49百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。負債の部は前期末に比し171億62百万円減少しております。これは、主として支払手形及び買掛金等支払債務が270億83百万円減少したことなどによるものです。なお、当第3四半期末の社債及び借入金等の残高は前期末に比し13億57百万円増加し、7,584億41百万円となりました。

(参考1) 第3四半期個別経営成績等の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	79,377	4.4	17,662	23.7	14,448	49.7	5,630	347.6
17年3月期第3四半期	83,065	8.4	14,281	11.9	9,654	15.4	1,257	78.4
(参考)17年3月期	109,265	9.6	18,381	4.6	12,736	3.6	2,040	64.3

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	823,555	169,224
17年3月期第3四半期	821,888	163,402
(参考)17年3月期	813,412	154,487

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	736,000	30,800	13,000	15.63

景気は回復基調にあるとはいえ、原油価格の高騰など不安定要素も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されますが、当社グループは、「名鉄グループ新中期経営計画」の最終年度の目標達成に向けて経営に邁進しており、連結ベースの平成18年3月期の業績については、昨年11月21日発表の当初の業績予想からの変更はありません。なお、個別の業績についても、当初の業績予想からの変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	105,800	17,600	7,000	1.75	3.50

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表・(要約)四半期連結損益計算書・セグメント情報

添付資料

(要約)連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (百万円)	前第3四半期 (平成16年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	231,554	18.4	222,088	17.8	9,465	247,442	19.3
現金及び預金	24,709		22,252		2,456	34,550	
受取手形及び売掛金	61,670		68,633		6,963	61,995	
有価証券	19		3		15	99	
分譲土地及びびたな卸資産	112,250		101,805		10,445	119,430	
繰延税金資産	6,539		7,017		477	5,904	
その他	27,039		23,000		4,039	26,099	
貸倒引当金	674		624		49	637	
固定資産	1,024,048	81.5	1,028,301	82.2	4,253	1,037,597	80.7
有形固定資産	832,746	66.3	842,744	67.4	9,997	853,349	66.4
無形固定資産	13,453	1.1	14,610	1.2	1,157	12,687	1.0
連結調整勘定	617		759		141	913	
その他	12,836		13,851		1,015	11,774	
投資その他の資産	177,848	14.1	170,946	13.6	6,901	171,561	13.3
投資有価証券	133,491		111,241		22,249	117,136	
繰延税金資産	12,387		23,483		11,096	22,993	
その他	33,813		38,136		4,322	33,022	
貸倒引当金	1,844		1,916		71	1,590	
繰延資産	515	0.1	359	0.0	155	320	0.0
資産合計	1,256,117	100.0	1,250,749	100.0	5,368	1,285,360	100.0
(負債の部)							
流動負債	473,647	37.7	510,922	40.8	37,274	527,638	41.0
支払手形及び買掛金	74,216		101,299		27,083	83,577	
短期借入金	252,743		263,295		10,552	281,222	
1年以内に償還する社債	20,957		36,240		15,283	15,000	
繰延税金負債	0		32		31	0	
従業員預り金	30,942		31,427		484	32,015	
その他	94,787		78,628		16,159	115,821	
固定負債	584,831	46.6	564,718	45.2	20,112	574,512	44.7
社債	148,377		134,268		14,109	156,216	
長期借入金	305,421		291,852		13,568	297,262	
繰延税金負債	59,049		56,545		2,503	46,784	
退職給付引当金	41,651		44,400		2,749	48,457	
その他	30,332		37,651		7,318	25,792	
負債合計	1,058,478	84.3	1,075,640	86.0	17,162	1,102,150	85.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	18,378	1.4	17,794	1.4	583	17,763	1.4
(資本の部)							
資本金	75,288	6.0	74,712	6.0	576	74,357	5.8
資本剰余金	9,586	0.7	9,011	0.7	575	8,658	0.7
利益剰余金	12,130	1.0	8,098	0.7	4,031	7,422	0.6
土地再評価差額金	38,853	3.1	36,746	2.9	2,106	44,760	3.5
その他有価証券評価差額金	43,938	3.5	29,345	2.3	14,592	31,685	2.4
為替換算調整勘定	52	0.0	227	0.0	175	1,101	0.1
自己株式	483	0.0	373	0.0	110	336	0.0
資本合計	179,260	14.3	157,313	12.6	21,946	165,445	12.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,256,117	100.0	1,250,749	100.0	5,368	1,285,360	100.0

(要約)連結損益計算書

	当第3四半期 平成17年 4月 1日から 平成17年12月31日まで		前第3四半期 平成16年 4月 1日から 平成16年12月31日まで		増減金額 金額 (百万円)	前 期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益	544,086	100.0	546,190	100.0	2,103	790,828	100.0
営業費	514,253	94.5	523,844	95.9	9,591	752,872	95.2
1 運輸業等営業費及び売上原価	457,890		464,076		6,185	672,475	
2 販売費及び一般管理費	56,362		59,768		3,405	80,396	
営業利益	29,833	5.5	22,345	4.1	7,487	37,955	4.8
営業外収益	2,833	0.5	3,259	0.6	426	4,947	0.6
営業外費用	9,148	1.7	9,989	1.8	841	14,358	1.8
經常利益	23,518	4.3	15,615	2.9	7,903	28,543	3.6
特別利益	7,749	1.4	24,003	4.4	16,254	38,459	4.9
特別損失	12,487	2.3	43,824	8.1	31,336	66,844	8.5
税金等調整前四半期 (当期)純利益	18,780	3.4	4,205	0.8	22,985	158	0.0
法人税、住民税及び事業税	5,000		5,099		98	7,060	
法人税等調整額	3,776		171		3,604	77	
小計	8,777	1.6	5,271	1.0	3,506	6,983	0.9
少数株主利益(損失:)	208	0.0	1,993	0.4	2,201	964	0.2
四半期(当期)純利益 (純損失:)	9,794	1.8	7,483	1.4	17,278	5,859	0.7

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

<当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	258,256	45,150	60,967	152,145	27,568	544,086	-	544,086
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,494	7,321	3,831	8,794	16,083	39,526	(39,526)	-
計	261,750	52,471	64,798	160,940	43,652	583,612	(39,526)	544,086
営業費用	241,870	43,950	64,535	159,943	43,712	554,011	(39,758)	514,253
営業利益又は営業損失()	19,880	8,521	263	996	60	29,601	232	29,833

<前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	251,161	40,321	56,667	171,149	26,890	546,190	-	546,190
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,493	7,960	3,558	8,261	23,774	47,048	(47,048)	-
計	254,655	48,281	60,226	179,410	50,664	593,238	(47,048)	546,190
営業費用	239,886	40,420	62,095	178,562	50,133	571,099	(47,254)	523,844
営業利益又は営業損失()	14,768	7,860	1,869	848	531	22,139	205	22,345

<前 期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,405	73,702	82,102	234,967	65,650	790,828	-	790,828
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,641	10,360	4,445	11,011	34,027	64,487	(64,487)	-
計	339,047	84,063	86,548	245,978	99,677	855,315	(64,487)	790,828
営業費用	322,770	70,136	85,842	243,814	94,935	817,499	(64,626)	752,872
営業利益	16,276	13,926	706	2,164	4,741	37,815	139	37,955

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等